2面 創業36年目で初の大規模改装 ジャパンニューアルファ鶴ヶ峰店
3面 SDGs宣言は業界の未来を見据えて ニューギングループ
3面 新コーナー：APJ X Buzzランキング

Weekly Amusement Japan
©2025 Amusement Press Japan Inc.
editing & publishing
Amusement Press Japan
本紙記事の無断転載を禁じます。

2025年（令和7年）1月1日　水曜日　第860号（毎週1回発行）
APJ Amusement Press Japan
【あて先変更のご連絡先】
フリーダイヤルFAX.0120-72-7249
info@amusement-japan.co.jp
パチンコ・パチスロ業界最新情報
週刊アミューズメントジャパン
Weekly Amusement Japan
2025年（令和7年）1月1日 水曜日
編集・発行所　株式会社アミューズメント プレス ジャパン　〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿 4-23-14　EBISU T・Sビル4F　TEL.03-5447-0555　https://www.amusement-japan.co.jp

2025年 年頭所感

全日本遊技事業協同組合連合会 阿部 恭久 理事長

遊びの力で、心を元気に。
遊技産業は地域とともに

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には、ご健勝で輝かしい2025年の新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また平素から、全日遊連の諸活動に対し、ご支援、ご協力をいただいておりますことに、厚く御礼申し上げます。新年を迎えるあたり、私も身を引き締め、業界の未来を見据えたさまざまな改革に向け、決意を新たにしているところでございます。

昨年6月のパチンコ・パチスロ合同祝賀会において、パチンコ・パチスロ産業21世紀会として『遊技業界のパーパス』を進めるべく『遊びの力で、心を元気に。』を掲げ、私たちの業界の存在意義を改めて見つめ直し、言語化するプロジェクトを始めることといたしました。

一般的にいえば、パーパスとは企業としての存在意義のことであり、実際に企業単位でパーパスを謳うところは増えていますが、産業全体として存在意義を打ち出す言葉として使うのは、遊技産業が初めてかもしれません。

私たちパチンコ・パチスロホールが、地域で暮らす方々に「この街にパチンコ・パチスロホールがあってよかった」と言われるようなコミュニティとして確立し、またホールで働く従業員の方々が誇りを持てる産業としてより広く社会に認知していただくためにも、パチンコ産業のパーパスを実効性のあるものとして推進していきたいと考えております。

一方で、『レジャー白書2024』で発表された2023年のパチンコ参加人口は660万人で、コロナ禍を経て離れてしまったファンが戻ってきていない現状が浮き彫りとなりました。

昨今は、インターネットの普及により、自宅で多種多様な娯楽を楽しむ方も多くなっておりますが、私たちはネット空間では味わえない、実店舗に足を運ぶ遊びという「パチンコ・パチスロが持つ魅力」を最大限に活かし、癒しと楽しみの空間を提供していかなくてはなりません。

一昨年に制定した「広告宣伝に関するガイドライン」に続き、昨年は「賞品提供に関するガイドライン」「貯玉・再プレーシステムに関するガイドライン」が制定されました。これらのガイドラインを有効に活用することで、お客様に対しより幅広い遊技がご提供できるものと考えております。組合員ホールの皆様には、ぜひ、ガイドラインを活用していただきますようお願い申し上げます。

また、こうした取組みに直結する取組みに加え、私たちはパチンコ・パチスロホールの立地や構造を活かし、地域の方々に役立つコミュニティとしての立場を確立していかなければなりません。昨年夏には「酷暑避難場所」として、全国の組合員ホールの皆様、各都道府県組合の皆様、遊技機メーカー団体をはじめとした関係団体の皆様のお力が必要不可欠です。本年も引き続き、ご支援ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びにあたりまして、皆様のご健勝とご多幸を祈念申し上げまして、私からの新年のご挨拶とさせていただきます。

『遊びの力で、心を元気に。』

本年もよろしくお願い申し上げます。

新春インタビュー

竹中平蔵 経済学者

リスクと同等にチャンスも
2025年は資産価値の変動が大きくなる

2024年はアメリカ、台湾など、世界情勢に大きな影響を与える国や地域でリーダーや議会の構成を決める選挙が行われた。日本でも解散総選挙が行われ、25年は選ばれたリーダーたちの政策によって経済動向も変わっていくと予想される。そんな25年はどんな年になるのか。竹中平蔵氏に聞いた。

取材・文＝小川竜司（編集部）　写真＝大林史能

たけなか・へいぞう
1951年、和歌山県生まれ。経済財政政策担当大臣。金融担当大臣などを歴任し、現在はデジタル田園都市国家国家構想実現会議議員。そのほか、世界経済フォーラム理事、社団法人日本経済研究センター研究顧問などを兼任。

――2024年はアメリカやロシアなどで大統領選が行われました。竹中先生は昨年、各国の新しいリーダーが掲げる政策によって経済動向も左右されると見通していましたが、それを踏まえて24年の経済情勢を総括していただけますか？

竹中　2024年は各国で続いてきたインフレがやや落ち着き、それに伴って金利も下がり始めました。株価が上がったことに象徴されるように、景気が悪い年ではありませんでした。政治の影響が本格的に出てくるのは25年になるでしょう。では経済はどういった影響を受けるのか。これはメディアからよく質問を受けるのですが、2つの意味で読めない部分があります。

ひとつは、掲げている政策が果たして本当に実現可能なのかという点です。例えばトランプ大統領は在韓米軍の役割見直しや縮小などを掲げていますが、それを実行したら東アジアに大きな混乱を招くでしょう。そんな政策が本当に採られるでしょうか。もうひとつは、さまざまな政策が矛盾している点です。トランプは関税を引き上げると言っていますが、そうすると再びインフレが進行して、利下げどころか、場合によっては利上げをせざるを得なくなります。ドル高も並行して進むでしょう。これは「ドル高を是正する」というトランプの主張と矛盾します。

――日本でも石破氏が首相に就任しました。

竹中　日本も同じような問題を抱えています。石破首相はアジア版NATOを作ると言っていますが、本格的な集団的自衛権がない日本で本当にできるのか。経済政策でも、13・9兆円の補正予算を組みましたが、日本の需給ギャップは内閣府の試算だと0・6%、金額ベースでは4兆円弱です。そこに13・9兆円を投じたら物価が上昇する可能性があります。物価高の克服を掲げているのに、結果として物価が上昇するような手を打つことになる。アメリカも日本も、実現可能性や矛盾した政策などがあり、先行きの見通しが難しいわけです。

――トランプは「ディールの人」ですから、事前に掲げていた政策にこだわらず、リアリスティックに進めていくことも考えられます。

竹中　トランプに期待するひとつが、ウクライナ・ロシア、そしてイスラエル・中東の戦争を止めることです。「自分が大統領だった4年間は戦争が起きなかった」とトランプは頻繁に口にしています。ロシアのGDPはアメリカの7%、ウクライナはそのロシアの10%にも満たない。こうした国が戦争を続けてきたので、すでに両国とも疲弊していることは間違いない。力による現状変更を認めないヨーロッパの考えもあり、単純な話ではありませんが、そこはディールを用いて、終戦を推し進めていける可能性があります。中東問題に関しても、トランプはもともと親イスラエルであるので、親イスラエルの政策が続くのは間違いないと思いますが、対イランのことを考えるとサウジアラビアなど中東諸国との関係性も無視できない。ですから、現在のイスラエルのやり方を全面的に支持していくわけではないと思います。

強いリーダーシップを発揮できるか!?

――不透明な点が多い中で、日本の25年の経済動向を考えるとどんなシナリオが考えられますか？

竹中　石破首相は決して経済に疎いわけではないのですが、これまで防衛大臣などを務めてきたこともあり、経済よりもむしろ軍事問題に対して関心、情熱が大きいように見受けられます。経済政策に関しては、かなり官僚主導になるのではないでしょうか。官僚主導になると大きな改革はできませんが、逆に言えば大きく道を外さないとも言えます。低支持率のまま、経済面でもそこまで悪くなるわけでもなく、現状維持が続くことが、一つのシナリオとして考えられます。実は岸田政権もそうだったんです。

――「解雇規制緩和」「ライドシェア」といった生産性を高めるための規制緩和など、政治のリーダーシップがなければ進められないことは、結局、今回の総選挙でもあまり声があがりませんでしたね。

竹中　これほど政策論争がなかった選挙はなかった、とある政治家が指摘していましたが、私もその通りだと思います。ひとつだけ、国民民主党が主張した「103万円の壁」が大きくクローズアップされました。103万円の壁をなくすために基礎控除を引き上げるということですが、基礎控除を上げても効果は低い。130万円の保険料の壁のほうがはるかに大きいので、扶養控除を検討するということなら分かりますが、未だに103万円の壁という議論が続いているんです。新聞などのメディアも、こうした議論自体のおかしさに対して何も指摘しないことが不思議です。

――少し話はそれますが、国内の知事選などで既存のマスメディアとSNSなどの新しいメディアの発信をどう受け止めるのか。情報へのアクセスも多様になってきました。こうした点についてどう思われますか？

竹中　2024年のノーベル経済学賞を受賞した、MITのアセモグル教授の研究が印象的なので、少し紹介させていただきます。彼の研究を簡単に説明すると、豊かな国と貧しい国の差ができるのは、地理的・気候的な要因ではなく、政治的な社会制度が異なるからであり、その制度が国家繁栄に影響する、ということです。例えば、朝鮮半島は同じ民族で同じ言語を話しますが、北と南であれだけ格差があるのは制度が違うからですよね。

制度の違いとは典型的に2通りあって、ひとつは包括的な制度で、全員が政治に参加でき、経済的な恩恵に授かることができる制度。もうひとつが、一部の人が特権的に富などを得ていく収奪的な制度。今、民主的な国と言われているアメリカや日本でも「自分たちは収奪されている」という考えを持つ人がものすごく増えています。その風潮をメディアがあおっている面があると思います。例えば「裏金議員」という表現。あれは正確には不記載だったということ。自分のポケットに入れていたのであれば「裏金」ですが、そうではないのに「裏金議員」と連呼するようなメディアが多かった。お金の「チャリーン」という効果音をつけていたテレビ番組もありました。最後まで「不記載」と表現していたのは日経新聞だけでした。

――個人の情報リテラシーの問題もあるかと思います。

竹中　どちらのメディアが信用できるという問題ではなく、「収奪されている」と国民が感じてしまう土壌が、実際にあることが問題なのだと思います。実際に、既得権益を持った個人や団体、あるいは規制に守られた業界などに、直接的、間接的に収奪されていることは事実ですから。

――企業でもひと握りのポジションの人が既得権益を持ち、他の社員は収奪感を感じているケースもあると思います。政治でも企業でも、こうした硬直した構造を変えるためにはどうしたらいいのでしょうか？

竹中　ひとつは、強いリーダーシップが必要だということです。私たちの民主主義はいわば指導者民主主義で、忙しい我々が日々「103万円の壁をどうするか」といった、技術的な問題を考えることはできない。ですから、国民の皆のためにはこうした方がいい、だからこの政策に賛成してくれ、ということを訴えなくてはならない。でもそういったリーダーシップが発揮されていないのが現状です。

ふたつ目はジャーナリズムです。今、メディアとジャーナリズムが混同されていますが、本来は全く違うものです。ジャーナリズムは権力からも独立し、大衆からも独立していなくてはならない。メディアは「いいね」が欲しいので大衆に媚びるんです。ジャーナリズムがメディア化してしまっているという問題は大きいと思います。企業で言えば外部取締役のような「空気をあえて読まない」人、その組織にしがらみがなく、忖度せずに発言できるような人が必要です。日本でも社外取締役は着実に増えていますが、会社側とけんかをしてでも正論を吐くことが、現実には行われていないのではないでしょうか。

――最後に2025年を勝ち抜くために、経営者に向けてアドバイスをお願いします。

竹中　2024年は政治、選挙の年でした。2025年は資産市場が大きく変動する年になると予想されます。トランプの発言、政策ひとつで、金利が変動して、為替市場を大きく動かし、それが株価の変動にもつながる。株や債券、為替、不動産といった資産市場のボラティリティが大きくなるので、リスクも大きいがチャンスも大きな年になると思います。

サッカー界レジェンド集結

アミューズ浅草店

全国にホール26店舗を展開するアミューズ（大阪府吹田市）が運営する『アミューズ浅草店』（東京）に12月14日、サッカー界のレジェンド選手たちが来店。店舗前は優に1000人を超えるファンで溢れ返った。

来店したのは、元スペイン代表のアンドレス・イニエスタ氏とシャビ・エルナンデス氏、元イタリア代表のファビオ・カンナヴァーロ氏、元ブラジル代表のロベルト・カルロス氏。4人のレジェンドたちは、翌日に味の素スタジアムで開催されたイニエスタ氏の引退試合「EL CLÁSICO in TOKYO」に合わせて来日していた。

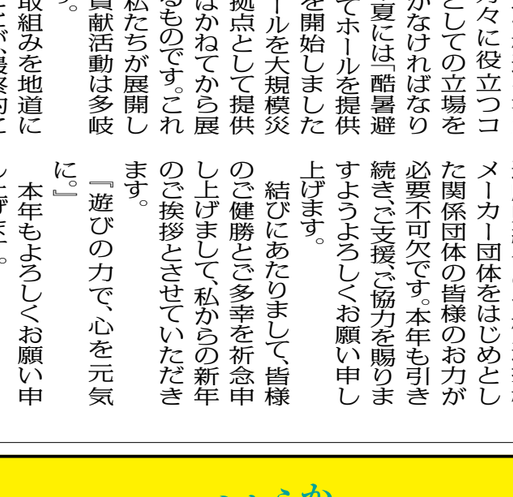
イニエスタ氏は自身の引退試合について、「エル・クラシコはとても熱く、僕たちにとって特別な試合。これだけの素晴らしい選手が集まってくれたので、明日はみなさんが楽しめるようないい試合にしたい」と語った。

アミューズの担当者は「当社が『EL CLÁSICO in TOKYO』のメインスポンサーを務めている関係で選手たちにお声がけしたところ、快く引き受けていただけた。集まったファンの方々にも喜んでいただけたようで、こちらとしても嬉しい」と話す。

翌日に行われた試合では、イニエスタ氏率いるFCバルセロナ レジェンズが2対1で勝利を収めた。

（左から）ロベルト・カルロス氏、カンナヴァーロ氏、岩谷和馬社長、シャビ氏、イニエスタ氏

やわらか
Etak®
珪藻土 洗面マット
実施中
総購入枚数1万枚突破記念キャンペーン



【キャンペーン内容】
1. 現地測量の実施
ホール様では手間のかかる測量を、弊社が現地にお伺いして数店舗まとめて実施します
2. サンプル商品の配布
実際の商品性能を体験いただき、導入をご検討ください
3. 導入イメージのご提案
洗面マット及びトイレマットを導入した際のイメージ図を無料で作成いたします
※お問い合わせ・お申し込みは下記へ
驚異の吸収力／拭き掃除 丸1日不要
工事不要 敷くだけ
軽量
大理石柄
丸洗い可
乾燥 6時間（丸洗い後）
Etak※ 消臭・抗菌 抗ウイルス
※Etakとは、対象物に固定化し持続性を付与させた抗菌剤です。
最大サイズ：幅695㎜×1200㎜／厚さ5㎜／使用耐久：約1年／マットのサイズ・洗面台の形状に合わせて作製します。
株式会社plus
〒732-0852 広島県広島市中区猫屋町2番22号
TEL.082-508-6320 FAX.082-289-7700
https://www.yu-group.net/